

修士論文（要旨）

2020年7月

文化間移動をする子どもの進路選択
ー中国人生徒の高校・大学進学に着目してー

指導 青山 文啓 教授

言語教育研究科

日本語教育専攻

219J3003

牛島 早苗

Master's Thesis(Abstract)
July 2020

Career Choices of Children Crossing Cultures
: Focusing on Chinese High School and University Students

Sanae Ushijima

219J3003

Master's Program in Japanese Language Education

Graduate School of Language Education

J. F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Fumihiko Aoyama

目次

第1章：はじめに	
1.1 研究背景.....	1
1.2 「文化間移動をする子ども」の定義.....	2
1.3 研究目的.....	2
第2章 先行研究.....	2
第3章 文化間移動をする子どもの現状.....	3
3.1 日本国内全体および神奈川県.....	4
3.2 横浜市.....	5
第4章 調査概要と分析の枠組み	
4.1 TEM 概要.....	6
4.1.1 TEM に関わる用語.....	7
4.1.2 本稿における TEM の概念.....	8
4.2 調査協力者.....	9
4.3 調査方法.....	9
4.4 想像の共同体・架空の共同体.....	10
4.4.1 想像の共同体.....	10
4.4.2 架空の共同体.....	10
4.5 日本語グラフ.....	10
4.6 ボランティア教室「T」における支援.....	11
第5章 調査結果と分析	
5.1 時期区分と分岐点.....	12
5.2 王の場合.....	12
5.2.1 王の TEM 図.....	12
5.2.1.1 第1期.....	14
5.2.1.2 第2期.....	17
5.2.1.3 第3期.....	20
5.2.2 王の日本語グラフ.....	23
5.3 張の場合.....	23
5.3.1 張の TEM 図.....	23
5.3.1.1 第1期.....	25
5.3.1.2 第2期.....	27
5.3.1.3 第3期.....	29
5.3.2 張の日本語グラフ.....	30
5.4 中学入学から大学入学までの TEM 図.....	31
5.5 将来の構想.....	33
5.6 ボランティア教室における支援.....	35
第6章 総合的考察.....	37
第7章 今後の課題.....	39

謝辭
參考文獻
資料

法務省（2015）の第5次出入国管理基本計画では、日本において、近年、少子高齢化による労働力不足が深刻化し、外国人労働力がそれを補っているという明確な記述がある。さらに、従来の単純労働力だけではなく、産業を牽引する人材不足も懸念されるようになってきていた。そこで、2016年4月、政府は産業競争力推進会議において、日本経済の成長に結びつく人材確保のため、高度人材の永住権の迅速化を打ち出し、2017年9月より、日本版高度外国人グリーンカードを導入、現在に至る。この制度は、高度外国人の永住許可に要する在留期間を短縮するものであるが、特に優秀と認められた人材に対し、従来の5年から1年へと大幅に短縮された。

このように、外国人に対する在留資格の規制が緩和されたことにより、今後も外国人は増え続け、その子弟も増加することが予想される。子どもたち（本稿では「文化間移動をする子ども」と呼ぶ）は、好むと好まざるにかかわらず、親の都合で来日し、その大半が日本の学校に通うことになる。稿者が住む横浜市も、横浜市教育委員会（2019）によると、外国人児童生徒が年々増加している。彼らは将来の日本や地域を支えてくれる貴重な人材になり得るが、2019年、かながわ国際交流財団の調査では、高校進学者は増加しているものの、公立定時制入学の割合が20.0%であった。これは、日本人生徒の2.9%に比べ、著しく割合が高い。また、倍率で高校を選ぶため、1年以内に退学する生徒の増加も報告されている。これにより、高度人材となる道が絶たれ、就職の際、不利となってしまっている。

稿者が運営している教室「T」にも文化間移動をする子どもたちが大勢やってくるが、彼らは進学を前提に学んでいる。本教室は横浜市鶴見区にあるが、横浜市教育委員会（2019）によると、日本語指導が必要な児童生徒は、横浜市全体では2,700人を超えているという。鶴見区は中区に次ぐ、2番目に外国人が多い地域であるが、外国人児童生徒数は鶴見区が市内で最も多い。文化間移動をする子どもたちは、年々増加しているが、先の改正入管法施行に伴い、今後、支援の必要な子どもたちが増加し続けるのは難くない。そして、日本に定住する者も増えるであろう。しかしながら、高校進学についての研究は進んでいるものの、高校進学を経て、大学進学に至る研究は、ほとんど行なわれていないのが現状である。

本研究のテーマは以下の通りである。

- ①文化間移動をする子どもは、どのように進路選択を行なうのか。
- ②日本語は、文化間移動をする子どもの進路選択に、どのような影響を及ぼすか。

また、「文化間移動をする子ども」のうち、日本語ゼロレベルで来日し、高校進学を経て、大学進学に至るまでのプロセスに着目した。

調査協力者は、稿者が運営する横浜市内のボランティア教室「T」に通っていた中国出身の男子生徒2名である。彼らは中学生で来日し、高校進学を経て、大学に入学した。

調査方法は、半構造化インタビューで得られたデータを安田・サトウ（2012）のTEM図、道端（2016）の日本語グラフ、アンダーソン（1987）、Norton（2001）の想像の共同体、米本（2012）の架空の共同体を用い、分析・考察を行なった。

調査の結果、文化間移動をする子どもは、親の勧めで来日したが、決してネガティブな気持ちで来たわけではなく、むしろ、ポジティブな気持ちで日本へ来ている。しかし、その後の環境や状況により、ネガティブな気持ちになることもある。そのたびに目標に到達するため、本人が努力し、周囲のサポートを得、修正を繰り返していくことがわかっ

た。この目標は教室のメンバーになること等、比較的近いものであり、最終的には、想像の共同体のメンバーとなるための修正である。また、中国よりも、日本で大学受験をしたほうが、想像の共同体のメンバー実現の可能性が高いことが示唆された。

高校進学では、神奈川県には在県外国人等特別募集があり、来日3年未満の外国人子弟に対し、高校受験の優遇措置がとられているが、これを有効に活用している。ただし、日本語の問題文を読み理解できなければ、合格は甚だ困難であると考えられる。中学生で来日した場合、高校受験の優遇措置は受けられるが、カミンズ(2001)の教科学習言語能力(academic language proficiency, ALP)に到達するためには時間が不足している。そのため、来日当初から日本語のサポートが必要であることが示された。合わせて、母語が話せる教師のサポートの重要性についても確認された。また、来日時期も重要で、受験の1年前までに来れば全日制高校に進めるが、中国の中学校を卒業してからの来日では、受験の準備期間が短く、全日制高校へ進むのは難しいのではないかと推察される。

大学受験を見据え、高校では興味のある文系よりも、理系を選んでいるが、文系では日本人生徒と同じ土俵で戦えないと判断したのものと考える。なぜなら、受験に必要な科目のうち、数学は日本よりも中国のほうが進んでいるため、高得点を狙いやすいからである。ただし、在県外国人等特別募集で受験できる学校が限られているため、全日制高校に入れたとしても、担任教師との接触が希薄なうえに、高校の推薦制度や授業内容によっては、文化間移動をする子どもが望む大学に入るのが難しくなることもわかった。

近年、日本のアニメや漫画などの影響で、中国とは違う学校生活を送りたいと希望する文化間移動をする子どもの存在も示された。ただし、クラブ活動について、保護者が知らないことも多く、周囲の教師やボランティアのサポートが必要だと考える。また、ボランティア教室「T」で行なわれている双方向ならびに身体で覚える活動は、文化間移動をする子どもに対し、有効であることも明らかになった。したがって、双方向で、且つ、体で覚えることができるスポーツは、日本語も技術も効果的に習得できるものと考えるが、実際には、教室内では学ぶことが難しいため、クラブ活動における用語についても、支援が必要であることがわかった。

今後の課題としては、多様化が進んでいく現代社会において、他の国籍の文化間移動をする子どもの進路選択についても調査する必要があると考える。次に、来日時期によってどのような影響があるか、調査する必要がある。本稿の2名は、来日してから、高校受験までに1年以上の猶予があったが、1年未満や2年以上の場合の調査も必要であると考えられる。また、支援者側の体制を整える必要がある。ボランティア教室「T」のような活動を行なっている教室は、稿者が住む地域では稀である。このような活動をする教室が増えれば、支援がより充実するのではないだろうか。

参考文献

- アンダーソン, ベネディクト (1987) 『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行—』
白石隆 / 白石さや (訳) リプロポート
- 庵功雄(2016) 『やさしい日本語—多文化共生社会へ』 岩波新書
- 石井恵理子(2009) 「年少者日本語教育の構築に向けて—子どもの成長を支える言語教育
として」 川上郁雄・石井恵理子・池上摩希子・斎藤ひろみ・野山広 (編) 『「移動す
る子どもたち」のことばの教育を創造する : ESL 教育と JSL 教育の共振.』 シリー
ズ多文化・多言語主義の現在:2, ココ出版, pp.142-164
- エルダー, H, グレン/ジール, Z, ジャネット 『ライフコース研究の方法—質的ならび
に量的アプローチ』 正岡寛司 / 藤見純子 (訳) 明石書店
- 尾関史(2013) 『子どもたちはいつ日本語を学ぶのか—複数言語環境を生きる子どもへの
教育』 ココ出版
- 鍛冶致(2007) 「中国人生徒の進路規定要因—大阪の中国帰国生徒を中心に—」 『教育社会
学研究』 80. pp.331-349
- 川上郁雄(2009) 「Children Crossing Borders : CCB を考える—子どもにとって日本語は 母
語か第二言語か継承語か—」 JSAA-ICJLE2009 (2009 年度豪州日本研究学会・日本
語教育国際大会) ニューサウスウェールズ大学・シドニー大学, (2009 年 7 月 14
日)
- 川上郁雄(2014) 「ことばとアイデンティティ—複数言語環境で成長する子どもたちの生
を考える」 宮崎幸江 (編) 『日本に住む多文化の子どもと教育—ことばと文化のは
ざままで生きる』 上智大学出版
- 古賀和恵 / 古屋憲章(2009) 「子どもたちに必要な「ことばの力」とは何か」 川上郁雄 (編)
『「移動する子どもたち」の考える力とリテラシー—主体性の年少者日本語教育学
—』 明石書店, pp.237-256
- 見島明 (2008) 「在日ブラジル人の若者の進路選択過程—学校からの離脱 / 就労への水
路づけ」 『和光大学現代人間学部紀要』 1, pp.55-72.
- 斎藤ひろみ(2017) 「国内で日本語を学ぶ子どもたち—言語文化背景の多様性とライフ
コース」 『児童心理』 71(2). pp.139-146
- 斎藤ひろみ / 佐藤郡衛 (編) (2009) 『文化間移動をする子どもたちの学び : 教育コミュ
ニティの創造に向けて』 ひつじ書房
- 相良好美(2019) 「ニューカマー青年研究の動向と展望—進路・移行をめぐる研究を中心
に—」 『東京大学大学院教育学研究科紀要』 58. pp.297-306
- 佐藤郡衛(2010) 『異文化間教育—文化間を移動する子どもの教育』 明石書店
- サトウタツヤ(2009) 『TEMではじめる質的研究—時間とプロセスを扱う研究をめざし
て』 誠信書房
- 中島和子(2001) 『バイリンガル教育の方法—増補改訂版』 アルク
- 中島和子 (編) (2011) 『マルチリンガル教育への招待—言語資源としての外国人・日本
人年少者』 ひつじ書房
- 西山教行 / 細川英雄 / 大木充 (編) (2015) 『異文化間教育とは何か—グローバル人材育
成のために』 くろしお出版

- 人見美佳／上原龍彦(2018)「文化間を移動する子どものキャリアデザイン―「国」「ことば」の認識との関わりに注目して―」川上郁夫・三宅和子・岩崎典子（編）『移動とことば』
pp.106-124 くろしお出版
- 広崎純子(2007)「進路多様校における中国系ニューカマー生徒の進路意識と進路選択―支援活動の取り組みを通じての変容過程―」『教育社会学研究』80. pp.227-245
- ベーカー, コリン (1996)『バイリンガル教育と第二言語習得』岡秀夫（訳）, 大修館書店
- 道端輝子(2016)「留学生が意味づけた「日本語」とその変容プロセスに関する考察」宇佐美洋(編)『「評価」を持って街に出よう―「教えたこと・学んだことの評価」という発想を超えて』くろしお出版, pp.87-106
- 箕浦康子(1999)『フィールドワークの技法と実際―マイクロエスノグラフィー入門』ミネルヴァ書房
- 箕浦康子(2009)『フィールドワークの技法と実際II―分析・解釈編』ミネルヴァ書房
- 宮島喬(2014)『外国人の子どもの教育―就学の現状と教育を受ける権利』東京大学出版会
- 宮島喬 (2019)「移民二世代の就学にみる社会的統合と排除―彼らの高校進学をめぐって」『大原社会問題研究所雑誌』法政大学社会問題研究所 pp.67-82
- 宮島喬／太田晴雄（編）(2005)『外国人の子どもと日本の教育―不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会
- 安田裕子／サトウタツヤ(2012)『TEM でわかる人生の径路質的研究の新展開』誠信書房
- 矢元貴美(2016)「フィリピンにルーツを持つ子どもの大学・短期大学へ進学理由―日本で高等学校を卒業した人たちの事例から―」『移民政策研究』8. pp.89-105
- 横浜市教育委員会(2019)「I日本語指導が必要な児童生徒受入れの手引き」『ようこそ横浜の学校へ』横浜市教育委員会事務局 指導国際教育課
- 米本和弘(2012)「「中国に行く」／「中国に帰る」―言語マイノリティ生徒の想像の共同体―」細川英雄（編）『言語教育とアイデンティティ―ことばの教育実践とその可能性―』春風社, pp. 98-116
- レイブ, ジーン／ウエンガー, エティエンヌ (1993)『状況に埋め込まれた学習―正統的周辺参加』佐伯胖（訳）, 産業図書
- Cummins, Jim (2001) *Negotiating Identities: Education for Empowerment in a Diverse Society*(2nd edition). Los Angeles: California Association for Bilingual Education.
- Norton, B. (2001). “Non-participation, imagined communities and the language classroom”. In Breen, M. (ed.), *Learner Contributions to Language Learning: New Directions in Research*. (pp. 159-171.)Harlow, UK:Pearson Education.

参考サイト

- かながわ交流財団(2019)「国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査の結果～対象：2019年3月卒業生～」かながわ交流財団ホームページ

- http://www.kifjp.org/wp/wp-content/uploads/2019/10/reserch_2019.pdf
(2020年6月23日閲覧)
- かながわ交流財団(2018)「国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査の結果～対象：2018年3月卒業生～」かながわ交流財団ホームページ
http://www.kifjp.org/wp/wp-content/uploads/2018/11/research_2018.pdf
(2020年6月23日閲覧)
- 法務省(2019)「平成30年末現在における在留外国人数について(確定値)」法務省ホームページ http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00081.html
(2020年6月23日閲覧)
- 法務省(2018)「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」
法務省ホームページ <http://www.moj.go.jp/content/001277379.pdf> (2020年6月23日閲覧)
- 文部科学省(2014)「文科初第928号 学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施行について(通知)」文部科学省ホームページ
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1341903.htm (2020年6月23日閲覧)
- 文部科学省(2020)「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成30年度)の結果について」文部科学省ホームページ
https://www.mext.go.jp/content/20200110_mxt-kyousei011421569_00001_02.pdf
(2020年6月23日閲覧)
- 横浜市(2019)「外国人人口 令和元年12月」横浜市ホームページ
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/jinko/gaikokujin/h31gaikokujin.html> (2020年6月23日閲覧)
- 横浜市教育委員会(2019)「令和元年度市立学校現況」横浜市ホームページ
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/kyoiku/toukeichosa/genkyo/r1genkyo.html> (2020年6月23日閲覧)
- 横浜市教育委員会事務局学校教育企画部小中学校企画課(2019)「横浜市における日本語指導が必要な児童生徒への支援について」文部科学省ホームページ
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/08/23/1420501_005.pdf (2020年6月23日閲覧)